

滋賀県経済・産業の状況のモニタリング結果について

1 「滋賀県産業振興ビジョン」におけるモニタリングの位置づけ

「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび平成30年度の把握・分析を行いました。

2 モニタリングについて

モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせで行います。

量的（客観的）側面…統計データ

質的（主観的）側面…県民モニター調査、部内職員による企業訪問

3 ビジョンが目指す姿

「本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々々の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこと」としているところ。

- これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。
→「①企業の稼ぐ力」として把握
- 独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。
→「②働く力」として把握
- 琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。
→「③ブランド力」として把握
- 地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。
→「④循環力」として把握
- 多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。
→「⑤創る力」として把握

4 モニタリングに当たっての基本的な考え方

（1）全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれの視点についてモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客

観的)側面および質的(主観的)側面を組み合わせる。

(2) 量的(客観的)側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム(成果)指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国(国との比較)・時系列での比較ができる指標とする。

(3) 質的(主観的)側面からのモニタリング指標

量的(客観的)側面からのモニタリングで捉えきれない質的(主観的)側面からのモニタリング指標について、県民モニター調査や部内職員による企業訪問(ヒアリング)を活用して行う。

5 滋賀県経済・産業の状況のモニタリング結果

資料1-2のとおり。

6 活用について

モニタリング結果は、ホームページで公表するとともに、県内企業や関係団体、市町等の意見を踏まえ、具体的な施策の構築や検証等に活用します。

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン（平成27年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、平成30年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々を経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせで行う。

2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム（成果）指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）の策定前（平成26年度）を基準年として設定し、平成26年度から平成30年度（5年分）の指標値を時系列で比較する。

※表中、「変化率」は平成29年度（平成29年）から平成30年度（平成30年）に対しての変化の伸び率を%で示したもの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、

「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したもの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、前年（例：平成28年度（平成28年）から平成29年度（平成29年））または前々年および隔年比較での「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県民モニター調査や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円 ※1	68,139	73,836	72,973	77,463	(集計中)	6.2%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円 ※1	3,051,400	3,139,360	3,020,356	3,172,472	(集計中)	5.0%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円 ※1	22,788	24,091	27,017	28,186	(集計中)	4.3%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円 ※1	922,889	980,280	972,324	1,029,012	(集計中)	5.8%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※2	100.6	100.8	101.6	107.1	107.7	0.6	↗	
鉱工業生産指数(国) ※2	99.0	97.8	100.0	103.1	104.2	1.1	↗	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,381	21,983	20,883	21,143	(集計中)	1.2%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,877,758	2,924,513	2,988,663	3,065,639	(集計中)	2.6%	↗	★
工場立地件数(県)	27	28	17	17	15	-11.8%	↘	
輸出額(県) 単位:億円	7,053	6,035	6,583	7,140	(調査予定)	8.5%	↗	★

※1 製造品出荷額等および製造業付加価値額の平成29年の数値は速報値。

※2 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 製造業付加価値額(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 鉱工業生産指数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 工場立地件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 輸出額(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。

【まとめ】

- 製造品出荷額等は、平成28年から平成29年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 製造業付加価値額は、平成28年から平成29年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 鉱工業生産指数は、国および県ともに平成29年から平成30年にかけて増加。
- サービス産業の売上額は、国および県ともに平成28年から平成29年にかけて増加。
- 工場立地件数(県)は、平成27年から減少。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成19年	平成24年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円			339,861	356,154	362,267	360,362	358,159	-0.6%	↘	
月間現金給与総額(国) 単位:円			363,338	357,949	361,593	363,295	372,162	2.4%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:万円/年 実数			454	466				2.6%	↗	★
一人当たり県民雇用者報酬(国) 単位:万円/年 実数			465	466				0.2%	↗	★
有効求人倍率(県) ※3 ※4			0.98	1.08	1.20	1.33	1.38	0.05	↗	
有効求人倍率(国) ※3 ※4			1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	0.08	↗	
管理職者に占める女性の割合(県) ※4 ※5			13.1	14.4	16.5	15.7	14.2	-1.5	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※4 ※5 ※6			54.9	59.1	58.8	60.7	54.8	-5.9	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※4 ※5 ※6			44.7	47.2	48.8	50.0	45.9	-4.1	↘	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※5			695	763	835	919	952	3.6%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※5				22	132	177	205	15.8%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※7			137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	11.2%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※7			1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	11.2%	↗	

(以下、参考値)

65歳以上の有業率(国)※参考	22.4	21.3				24.4		3.1	↗	★
65歳以上の有業率(県)※参考	22.7	22.0				24.2		2.2	↗	★

※3 有効求人倍率は、年度。

※4 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※5 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成26年の数字は平成27年3月31日現在。以下同様)。

※6 平成30年度制度改正により障害者法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、調査対象企業も従業員50人以上から45.5人以上に拡大(H29:789→H30:888社)。

※7 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		平成28年度	平成30年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	19.4%	19.6%
	2. ややあてはまる	37.5%	34.9%
	3. どちらとも言えない	16.2%	28.0%
	4. あまりあてはまらない	16.2%	12.2%
	5. あてはまらない	10.6%	5.3%
	合計	100.0%	100.0%

3		平成28年度	平成30年度
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	1. あてはまる	17.2%	14.1%
	2. ややあてはまる	31.6%	37.0%
	3. どちらとも言えない	22.3%	26.0%
	4. あまりあてはまらない	18.1%	16.7%
	5. あてはまらない	10.7%	6.3%
	合計	100.0%	100.0%

2		平成28年度	平成30年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	15.3%	12.0%
	2. ややあてはまる	32.1%	39.6%
	3. どちらとも言えない	20.0%	21.4%
	4. あまりあてはまらない	22.8%	18.2%
	5. あてはまらない	9.8%	8.9%
	合計	100.0%	100.0%

4		平成28年度	平成30年度
仕事をはじめ社会的な生活を通じて、自分の技術や能力などが高まっている	1. あてはまる	11.9%	11.5%
	2. ややあてはまる	31.7%	38.2%
	3. どちらとも言えない	25.7%	27.2%
	4. あまりあてはまらない	22.9%	16.2%
	5. あてはまらない	7.8%	6.8%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県民モニター調査は、平成28年度(前回)(アンケート調査、平成28年11月に実施、N=331)および平成30年度(アンケート調査、平成30年11月に実施、N=321)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		平成28年度	平成30年度
仕事や就業に役立 てるための学びや 自己啓発 を行っている。	1. あてはまる	22.2%	15.6%
	2. ややあてはまる	32.4%	38.5%
	3. どちらとも言えない	19.9%	21.9%
	4. あまりあてはまらない	17.1%	16.1%
	5. あてはまらない	8.3%	7.8%
	合計	100.0%	100.0%

7		平成28年度	平成30年度
お住まい の市・町で は、年齢 や性別に かわり なく、働き やすい環 境が整っ ている	1. あてはまる	1.8%	2.2%
	2. ややあてはまる	12.4%	17.1%
	3. どちらとも言えない	44.1%	47.4%
	4. あまりあてはまらない	30.8%	22.7%
	5. あてはまらない	10.9%	10.6%
	合計	100.0%	100.0%

6		平成28年度	平成30年度
お住まい の市・町で は、働く意 欲がある 人たちの 雇用が確 保されて いる。	1. あてはまる	3.3%	3.1%
	2. ややあてはまる	14.5%	20.2%
	3. どちらとも言えない	49.8%	51.4%
	4. あまりあてはまらない	21.8%	17.8%
	5. あてはまらない	10.6%	7.5%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 有効求人倍率(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて改善。
- 障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、平成29年から平成30年にかけて下降。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度47.4%、平成30年度51.6%。
- 「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度48.8%、平成30年度51.1%。
- 「6 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度17.8%、平成30年度23.3%。
- 「7 お住まいの市・町では年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度14.2%、平成30年度19.3%。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国においては平成29年から平成30年にかけて増加したが、県においては減少。
- 有効求人倍率は、国および県ともに平成26年から平成30年にかけて改善。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」および「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合はそれぞれ50%を超えている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	105,163	117,301	115,205	(集計中)		-1.8%	↘	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,450	3,491	3,472	3,443	3,319	-3.6%	↘	
地域産業資源(県) 単位:数 ※8	262	269	301	309	311	0.6%	↗	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人 ※8	4,633	4,794	5,077	5,248	5,265	0.3%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人		162	213	283	(集計中)	32.9%	↗	★
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	183	168	197	195	(集計中)	-1.0%	↘	★
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	162	161	167	170	(集計中)	1.8%	↗	★
宿泊者数(県) 単位:万人	333	383	378	387	399	3.1%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位 ※8	39	41	33	28	38	-10	↘	

※8 地域産業資源は、毎年6月頃指定。延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)の平成30年の数値は速報値。
都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

8		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	25.4%	21.5%
	2. ややあてはまる	42.6%	45.2%
	3. どちらとも言えない	18.4%	19.9%
	4. あまりあてはまらない	9.1%	8.4%
	5. あてはまらない	4.5%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

10		平成28年度	平成30年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットについて、県外の人とその良さを広めている。	1. あてはまる	16.6%	13.4%
	2. ややあてはまる	34.1%	31.8%
	3. どちらとも言えない	18.4%	23.1%
	4. あまりあてはまらない	19.0%	20.6%
	5. あてはまらない	11.8%	11.2%
	合計	100.0%	100.0%

9		平成28年度	平成30年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットを訪れている。	1. あてはまる	26.0%	27.1%
	2. ややあてはまる	49.8%	42.7%
	3. どちらとも言えない	9.7%	14.0%
	4. あまりあてはまらない	8.5%	11.8%
	5. あてはまらない	6.0%	4.4%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(3) 【質的(主観的)側面】

11		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある。	1. あてはまる	32.3%	27.1%
	2. ややあてはまる	36.3%	38.6%
	3. どちらとも言えない	17.5%	16.5%
	4. あまりあてはまらない	8.5%	10.3%
	5. あてはまらない	5.4%	7.5%
	合計	100.0%	100.0%

13		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている。	1. あてはまる	7.6%	8.4%
	2. ややあてはまる	25.7%	25.2%
	3. どちらとも言えない	38.1%	36.1%
	4. あまりあてはまらない	20.2%	18.7%
	5. あてはまらない	8.5%	11.5%
	合計	100.0%	100.0%

12		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	8.5%	7.8%
	2. ややあてはまる	25.4%	27.1%
	3. どちらとも言えない	33.5%	32.1%
	4. あまりあてはまらない	22.1%	22.4%
	5. あてはまらない	10.6%	10.6%
	合計	100.0%	100.0%

14		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	3.3%	2.8%
	2. ややあてはまる	17.2%	19.9%
	3. どちらとも言えない	38.7%	38.0%
	4. あまりあてはまらない	29.9%	23.4%
	5. あてはまらない	10.9%	15.9%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 延べ観光入込客数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 宿泊者数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 都道府県の魅力度ランキングは、平成29年から平成30年にかけて順位が低下。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「8 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合(「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の合計)は、平成28年度13.6%、平成30年度13.4%。
- 「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度33.9%、平成30年度34.9%。
- 「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度20.5%、平成30年度22.7%。

【まとめ】

- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、平成29年から平成30年にかけて、ともに増加。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。」および「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに増加。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.5%	4.3%	4.8%	4.7%	(集計中)	-2.1%	↘	★
開業率(国)	4.9%	5.2%	5.6%	5.6%	(集計中)	0.0%	→	★
廃業率(県)	3.9%	4.9%	3.6%	3.4%	(集計中)	-5.6%	↗	★
廃業率(国)	3.7%	3.8%	3.5%	3.5%	(集計中)	0.0%	→	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年度	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,669		13,178			-3.6%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,407,235		1,355,060			-3.7%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位: 億円	23,339		26,823			14.9%	↗	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位: 億円	4,788,284		5,816,263			21.5%	↗	★
商店数(飲食店)(県)	3,417		3,359			-1.7%	↘	★
商店数(飲食店)(国)	386,610		370,197			-4.2%	↘	★

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

15		平成28年度	平成30年度
食品や日用品の購入は、地元のお店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	58.0%	54.5%
	2. ややあてはまる	28.1%	28.3%
	3. どちらとも言えない	6.6%	8.7%
	4. あまりあてはまらない	3.9%	3.4%
	5. あてはまらない	3.3%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

17		平成28年度	平成30年度
遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内でやっている	1. あてはまる	9.7%	6.9%
	2. ややあてはまる	25.1%	24.3%
	3. どちらとも言えない	29.9%	32.4%
	4. あまりあてはまらない	21.8%	23.7%
	5. あてはまらない	13.6%	12.8%
	合計	100.0%	100.0%

16		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている。	1. あてはまる	22.7%	17.8%
	2. ややあてはまる	41.4%	38.0%
	3. どちらとも言えない	18.7%	25.5%
	4. あまりあてはまらない	10.9%	12.8%
	5. あてはまらない	6.3%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

18		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	3.6%	4.4%
	2. ややあてはまる	15.1%	12.1%
	3. どちらとも言えない	16.9%	19.9%
	4. あまりあてはまらない	30.8%	31.8%
	5. あてはまらない	33.5%	31.8%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【質的(主観的)側面】

19		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している	1. あてはまる	3.6%	3.1%
	2. ややあてはまる	16.0%	19.3%
	3. どちらとも言えない	33.8%	32.7%
	4. あまりあてはまらない	26.0%	27.4%
	5. あてはまらない	20.5%	17.4%
	合計	100.0%	100.0%

20		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、地元の商品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	0.9%	1.6%
	2. ややあてはまる	16.6%	16.5%
	3. どちらとも言えない	34.4%	36.8%
	4. あまりあてはまらない	31.4%	28.3%
	5. あてはまらない	16.6%	16.8%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 開業率(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて低下。
- 廃業率(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて低下。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「16 お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度64.1%、平成30年度55.8%。
- 「17 遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内で行っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度34.8%、平成30年度31.2%。

【まとめ】

- 開業率は、国は平成26年度から平成29年度にかけて上昇しているが、県は平成26年度以降上昇と低下を繰り返しており、ほぼ横ばいで推移。
- 廃業率は、平成26年度から平成28年度にかけて国より高かったが、平成29年度は国より低下。
- 商店数(小売業・卸売業および飲食店)は、平成26年度から平成28年度にかけて国および県ともに減少。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「19 お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」および「20 お住まいの市・町には、地元の製品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じる人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに増加。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県) ※9	1,095	958	1,037	1,128	1,010	-10.5%	↘	
特許出願件数(国) ※9	265,959	258,839	260,244	260,290	253,630	-2.6%	↘	
公設試の利用件数(県)	31,115	29,490	31,147	31,404	31,814	1.3%	↗	
経営革新計画の承認件数(県)	33	22	39	32	40	25.0%	↗	
経営革新計画の承認件数(国)	3,561	4,107	5,157	4,453	5,332	19.7%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)	9	8	7	5	7	40.0%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(国)	150	143	113	108	126	16.7%	↗	

※9 特許出願件数は、暦年。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

21		平成28年度	平成30年度
あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある。	1. あてはまる	3.9%	5.3%
	2. ややあてはまる	19.6%	17.8%
	3. どちらとも言えない	32.3%	33.0%
	4. あまりあてはまらない	25.7%	23.7%
	5. あてはまらない	18.4%	20.2%
	合計	100.0%	100.0%

22		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている。	1. あてはまる	2.1%	1.9%
	2. ややあてはまる	11.5%	12.1%
	3. どちらとも言えない	41.7%	38.3%
	4. あまりあてはまらない	26.9%	28.7%
	5. あてはまらない	17.8%	19.0%
	合計	100.0%	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 特許出願件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 公設試の利用件数(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。

【質的（主観的）側面（県民モニター調査）】

- 「21 あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成28年度23.5%、平成30年度23.1%。
- 「22 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成28年度13.6%、平成30年度14.1%。

【まとめ】

- 経営革新計画は、平成29年から平成30年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、平成29年度から平成30年度にかけて国の伸びを上回って県は増加。

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※10	5.79	5.94	6.16	6.18	6.22	0.6%	↗	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円 ※10	510.70	517.42	521.99	531.82	535.47	0.7%	↗	
企業倒産件数(県) ※11	115	84	86	98	115	17.3%	↘	
企業倒産件数(国) ※11	9,731	8,812	8,446	8,405	8,235	-2.0%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	528	534	521	544	544	0.0%	→	
個人道府県民税(国) 単位:億円	51,025	51,717	50,935	53,164	(集計中)	4.4%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	398	413	466	489	531	8.6%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	39,793	43,530	48,168	47,538	(集計中)	-1.3%	↘	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)	58,507		56,655			-3.2%	↘	★
事業所数(民営)(国)	5,779,072		5,578,975			-3.5%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人	604		603			-0.2%	↘	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人	57,427		56,873			-1.0%	↘	★

※10 平成29・30年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※11 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

23		平成28年度	平成30年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた。	1. あてはまる	1.8%	4.0%
	2. ややあてはまる	10.3%	9.7%
	3. どちらとも言えない	43.5%	47.0%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	25.2%
	5. あてはまらない	18.1%	14.0%
	合計	100.0%	100.0%

25		平成28年度	平成30年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう。	1. あてはまる	1.8%	2.8%
	2. ややあてはまる	7.3%	10.3%
	3. どちらとも言えない	45.2%	43.0%
	4. あまりあてはまらない	27.0%	25.2%
	5. あてはまらない	18.8%	18.7%
	合計	100.0%	100.0%

24		平成28年度	平成30年度
現在の自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	6.6%	8.4%
	2. ややあてはまる	22.7%	23.1%
	3. どちらとも言えない	36.0%	36.1%
	4. あまりあてはまらない	22.4%	21.2%
	5. あてはまらない	12.4%	11.2%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。
- 企業倒産件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 個人県民税は、平成29年から平成30年にかけてほぼ横ばい。
- 法人県民税・法人事業税は、平成29年から平成30年にかけて増加。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度12.1%、平成30年度13.7%。
- 「24 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度29.3%、平成30年度31.5%。
- 「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度9.1%、平成30年度13.1%。

【まとめ】

- 県内総生産および国内総生産ともに、平成26年度から平成30年度にかけて増加。
- 企業倒産件数は、国は平成26年から平成30年にかけて減少しているが、県は平成27年以降増加。
- 法人県民税・法人事業税は、国は平成29年度は減少に転じたが、県は平成26年度以降増加。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」、「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、ともに増加。

5つの切り口からの イノベーションの取組

5つの切り口からのイノベーションの取組(1)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「水・エネルギー・環境」	<ul style="list-style-type: none"> ・「しが水環境ビジネス推進フォーラム」に175者が参画(平成31年3月現在)。 ・商談を978件創出(平成27年度～平成30年度)。 ・国立環境研究所琵琶湖分室の開設(平成29年4月)。 ・ベトナムクアンニン省「環境・経済分野の協力に関する覚書」締結(平成29年10月)。 ・JICAの民間連携事業で、13件(総額9億円)採択(平成25年度～平成30年度、金額は推計)。 ・びわ湖環境ビジネスメッセの商談件数は、平成27年度28,825件、平成28年度27,511件、平成29年度29,281件、平成30年度20,716件と推移。 ・しがぎんエコビジネスマッチングフェアは、117社参加、1,519名来場、商談935件(2019年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境ビジネスについて、今後はジェトロ滋賀貿易情報センターや国内外の関係機関との連携を通じて更なる商機拡大を図っていく必要がある。 ・環境と経済の両立を目指す環境関連産業の振興を図っていく必要がある。
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①アオヤマエコシステム(大津市)が、琵琶湖の水草を1日で粉末にする処理機を開発。 ②ウイルスステージ(草津市)が水質浄化システム「アクアリアクター」を開発。また、同社が中心となり、トラフグの陸上養殖技術を開発。 ③オプテックス(大津市)がベトナム北部での流域水管理能力向上のための簡易計測キット・データ収集自動化装置に係るJICA資金スキーム(普及・実証事業)に採択(平成29年度)。 ④東北部工業技術センターがNEDO事業「バイオマスからの電池用電極材料の開発」(ヨシ活性炭)に採択(平成28年～平成29年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①イノベーション創出支援事業補助金を活用。 ②滋賀銀行ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)による支援。 ③本県のILECが外部専門家として協力。

しが水環境ビジネス推進フォーラム会員へのアンケート結果

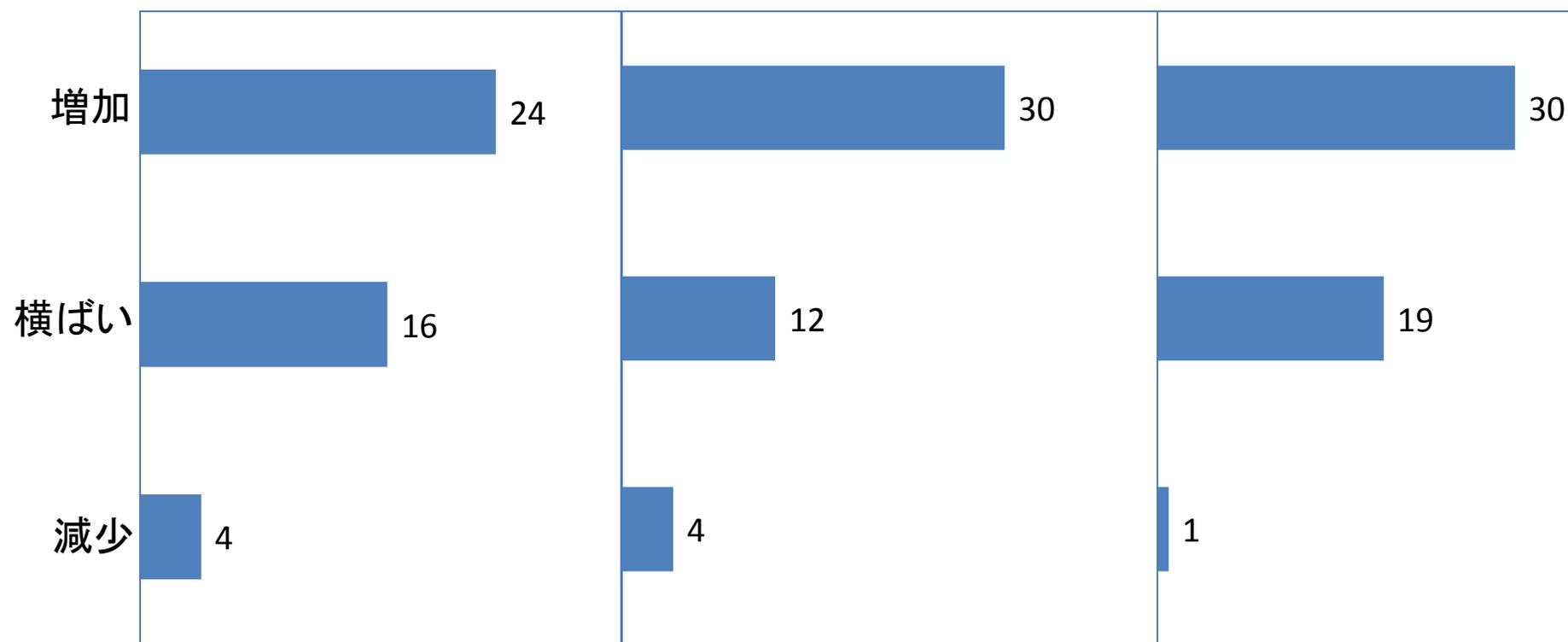
売上

雇用

水環境ビジネス関連の事業の
売上高の状況の変化
(概ね5年前比較)

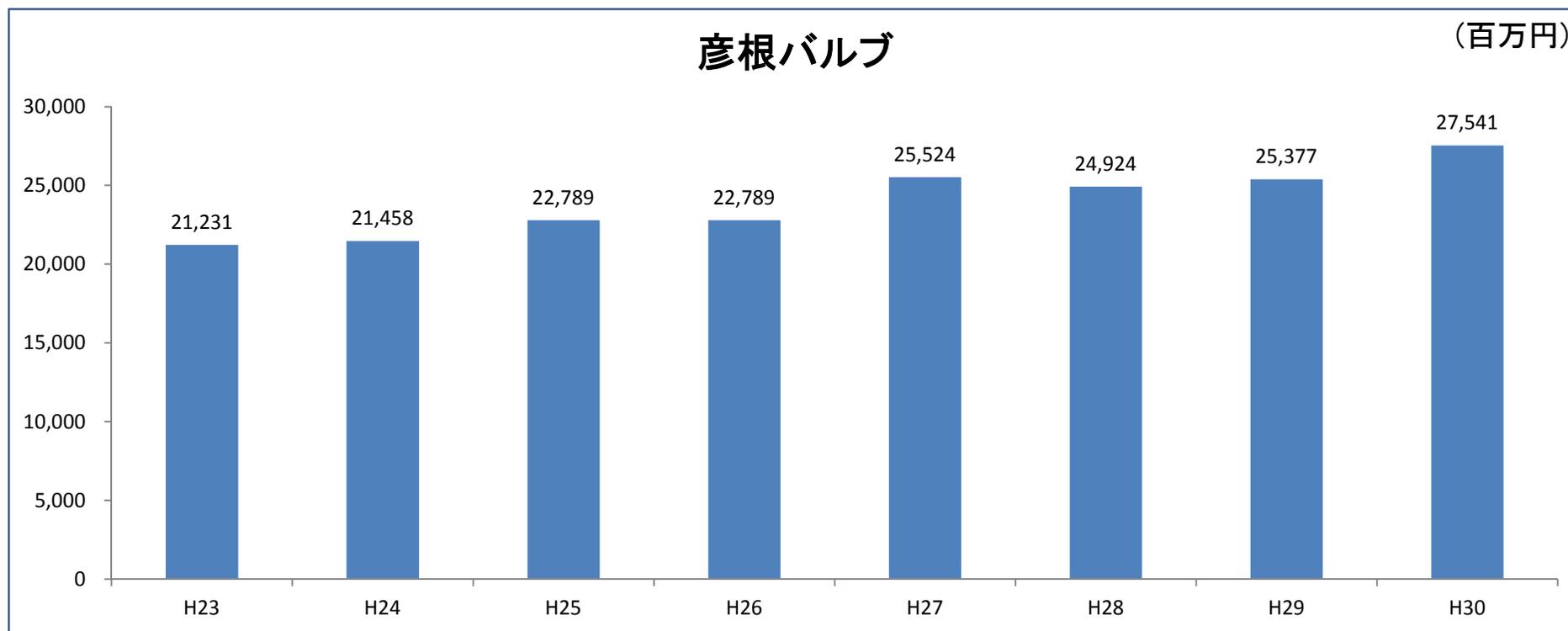
会社全体の
売上高の状況の変化
(概ね5年前比較)

会社全体の
雇用の状況の変化
(概ね5年前比較)



資料)しが水環境ビジネス推進フォーラム会員へのアンケート2019、N=179

彦根バルブの生産額推移



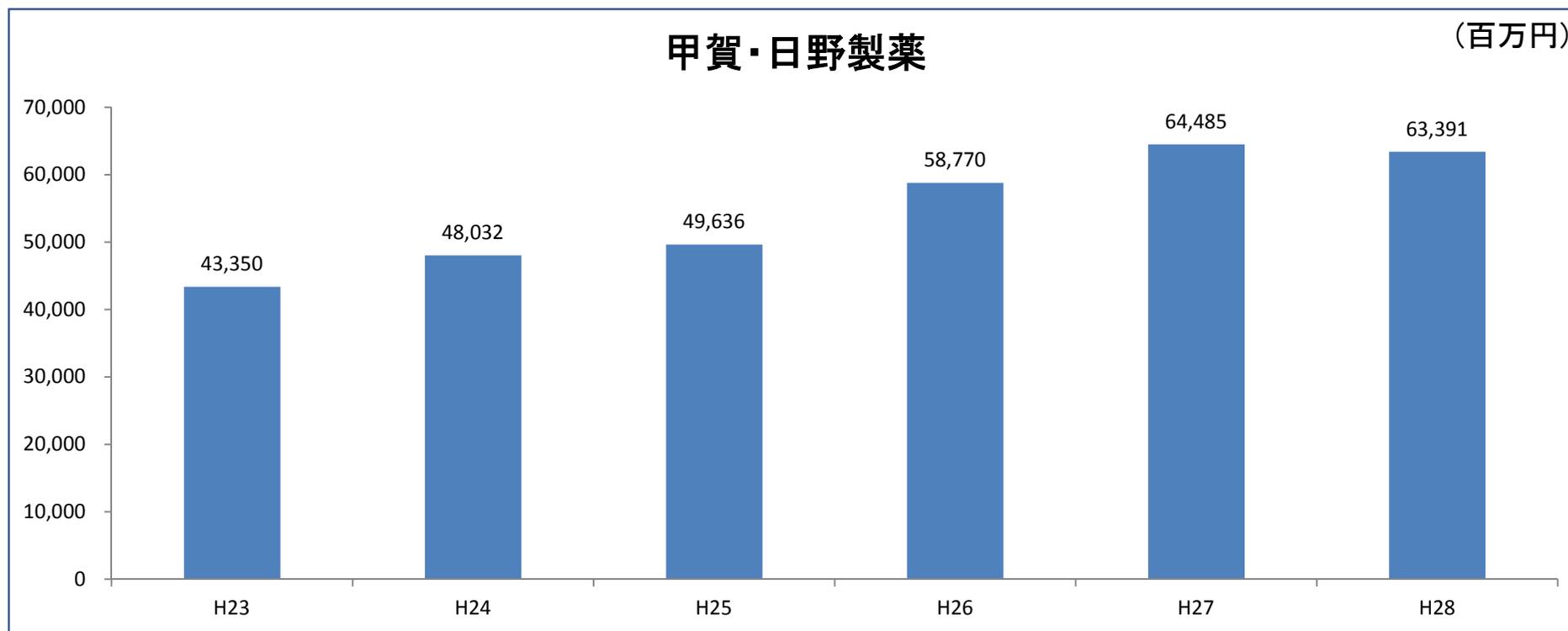
主な産業振興の取組

- 地場産業新戦略支援事業(H17～H28)
- 水環境ビジネス推進施策開始 (H23～)
- 滋賀の地域産業振興総合支援事業(H28～H30)
- ジェトロ滋賀開設(H29)

5つの切り口からのイノベーションの取組(2)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「医療・健康・福祉」	<ul style="list-style-type: none"> ・健康創生産業の創出・振興を図るため、「滋賀健康創生特区」として、地域活性化総合制度の活用や地域独自の支援策を展開。 ・しが医工連携ものづくりネットワークに256機関が参画(平成31年3月現在)。 ・医療・健康管理機器のプロジェクト構築件数8件(4件)、事業化件数11件(10件)。 ※()内金融支援(利子補給) ・健康支援サービスのプロジェクト構築件数9件、事業化件数4件。 	<p>・「滋賀健康創生特区」の計画認定期間が平成29年度末に終了したことに伴い、これまでに構築した医工連携のネットワーク等を活かしながら、支援を行っていく必要がある。</p>
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①山科精器(栗東市)が、腹腔鏡下手術処置具を開発し、製品化(平成26年～)。 ②ELT健康増進研究所(大津市)が、「健康のび体操」による健康増進モデル事業を守山市で実施(平成28年～)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①②「滋賀健康創生特区」による支援。 ②イノベーション創出支援事業補助金を活用。

甲賀・日野製薬産地の生産額推移



主な産業振興の取組

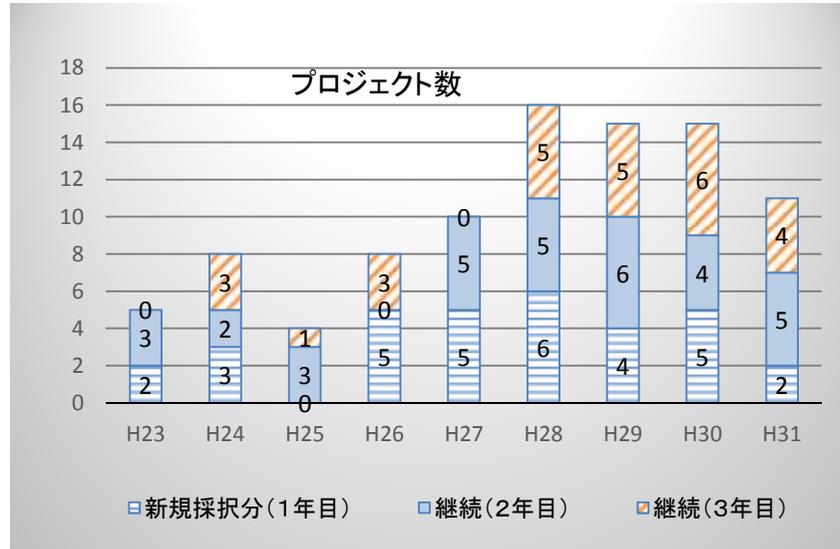
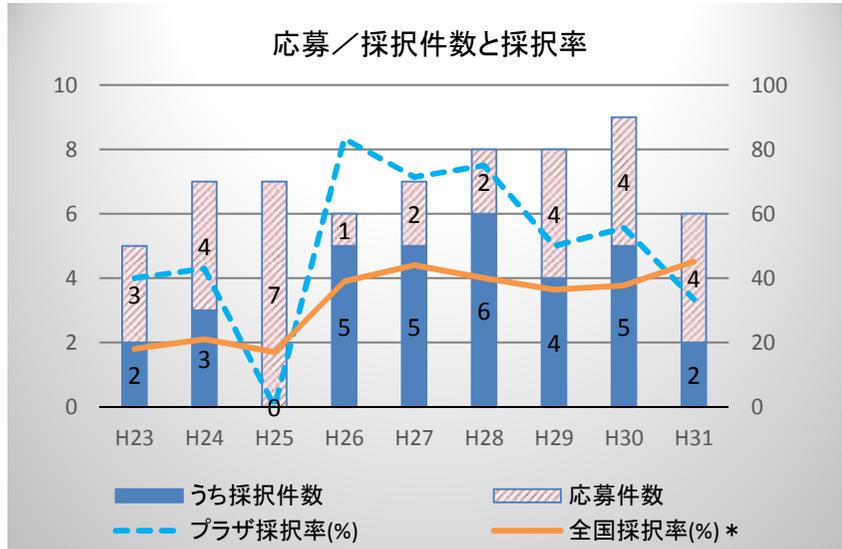
- 地場産業新戦略支援事業(H20、H24~H28)
- 滋賀の地域産業振興総合支援事業(H28~H30)

5つの切り口からのイノベーションの取組(3)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「高度モノづくり」	<ul style="list-style-type: none"> ・しが新産業創造ネットワークに248機関が参画(平成31年3月現在)。 ・プロジェクト補助金を延べ35件交付(平成27年度～平成30年度)。中小企業の研究開発を促進。 ・「戦略的基盤技術高度化支援事業」(通称:サポイン)の採択件数は、平成27年度8件、平成28年度7件、平成29年度5件、平成30年度7件と推移し、開発を促進。 ・滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム(滋賀テックプランター)により、27件のビジネスプランのブラッシュアップを支援(平成29年度～)。 ・工業技術総合センターに日本酒醸造試験室を設置(平成30年3月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品や新技術の開発計画が着実に事業化に結びつくよう、関係機関と連携して技術相談や制度融資などの支援を進める必要がある。
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①クリスタル光学(大津市)が金属材料の自由曲面で表面粗さ1ナノメートル(10億分の1)の高精度加工を業界に先駆けて開始。 ②ものづくり日本大賞の受賞 第7回(平成29年度) 大塚オーミ陶業(甲賀市)(内閣総理大臣賞)、高橋金属(長浜市)、日伸工業(大津市)、スマック(大津市)。※過去にも受賞企業あり。 ③工業技術総合センターがNEDO事業「固体電解質のインピーダンス測定装置の開発」に採択(平成27年～平成28年)。 ④明豊建設(長浜市)が、平成31年に琵琶湖の水草を活用し、「有用微生物入り有機特殊肥料」に再生して販売を開始。 	

滋賀県産業支援プラザによる 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)

【目的】中小企業・小規模事業者が大学・公施設等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発やその事業化に向けた取組を支援。



新規採択プロジェクトの例	
開発テーマ	高吸放湿機能、高発熱機能を付与したポリエステル繊維を実現する新規な繊維加工技術の研究開発
研究実施機関	洛東化成工業(株)(大津市) 滋賀県東北部工業技術センター
開発期間	H29～31年度
概要	<p>"ヒートテック"に代表される吸湿発熱繊維については、更なる発熱性能・衣類内快適性の向上が求められている。本研究では、吸放湿発熱成分を新たな加工技術により高機能化することにより、小ロット多品種にも対応できる新規なポリエステル繊維の開発につなげる。</p>

事業化に至った事例	
開発テーマ	国民病とも言われる「顎関節症」の治療に最適な革新的次世代型開口訓練システムの開発
研究実施機関	山科精器(株)(栗東市)、東京医科歯科大学 滋賀県工業技術総合センター
開発期間	H26～28年度
概要	<p>従来の顎関節症の治療に用いる開口訓練器具には正しい開口軌道が描けないという課題があった。そこで、新たな訓練器具とその効果を評価するための開口度測定器の開発を行った。新たな機構を提案しそれを実現する為の樹脂成形技術の高度化により、新たな開口訓練器具および評価器具を開発した。現在開口訓練システムとして販売を開始している。</p>

5つの切り口からのイノベーションの取組(4)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「ふるさと魅力向上」	<p>・彦根市、長浜市、甲賀市、高島市等で地場産業振興の動きが進展。</p> <p>・県全域で展開した観光キャンペーンやビワイチの推進、映画やテレビのロケ支援などの取組により、延べ観光入込客数は平成27年4,794万人、平成28年5,077万人、平成29年5,248万人、平成30年5,265万人、宿泊者数は平成27年383万人、平成28年378万人、平成29年387万人、平成30年399万人、観光消費額は平成27年1,638億円、平成28年1,735億円、平成29年1,793億円と推移。</p>	<p>・地場産業の振興について、今後も産地組合の規模や状況に合わせた支援を継続して実施していく必要がある。</p> <p>・今後、ここ滋賀なども活用し、国内外から本県へ誘客していくことが重要であり、観光客のニーズを的確に捉えた戦略的・効果的な情報発信に努める必要がある。</p>
	<h3>主な企業等の取組事例</h3>	<h3>備考</h3>
	<p>①地域産業資源である「近江の地酒」の1つである富田酒造の「七本鎗 純米 渡船」がフランスの日本酒品評会「第2回 KuraMaster」にて第2位の審査員賞を受賞(平成30年度)。</p> <p>②美成産業(彦根市)が地域産業資源である「彦根ファンデーション」を活用した「犬用のヘルニア予防サポーター」を開発(平成28年度)。</p> <p>③東北部工業技術センター、滋賀バルブ協同組合、関西大学との産学官連携により鉛フリー合金「ビワライト」を開発(平成16年)。販路開拓等の取組を経て、平成29年に彦根市の水道メーターに採用が義務化。</p> <p>④信楽陶器産地を含めた六古窯が日本遺産(文化庁)に認定(平成29年4月)。</p> <p>⑤ラ コリーナ近江八幡(近江八幡市、平成27年1月)の開業。</p> <p>⑥びわ湖テラス(大津市、平成28年7月)の開業。</p>	<p>②しが新事業応援ファンドを活用。</p> <p>⑤ラ コリーナ近江八幡(近江八幡市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2017」に選定。</p> <p>⑥びわ湖テラス(大津市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2018」に選定。</p>

日本酒醸造試験室の取組状況

平成30年度の主な取組

- 導入施設・装置の運転手順書の作成
- 醸造試験(試運転)の実施
 - 本仕込工程の予備試験を実施(H30/7/2~8/3)
 - 導入施設・装置による日本酒の製造を確認
 - 麴製造工程の予備試験を実施(H31/1/21~1/25)
 - 導入施設による本仕込用麴の製造を確認
- 日本酒分析評価機能の導入
 - 日本酒の香り成分分析装置の導入と運用準備
- 県オリジナル新規酵母の開発
 - 果実様の香りが高い新規酵母を開発(3種類)



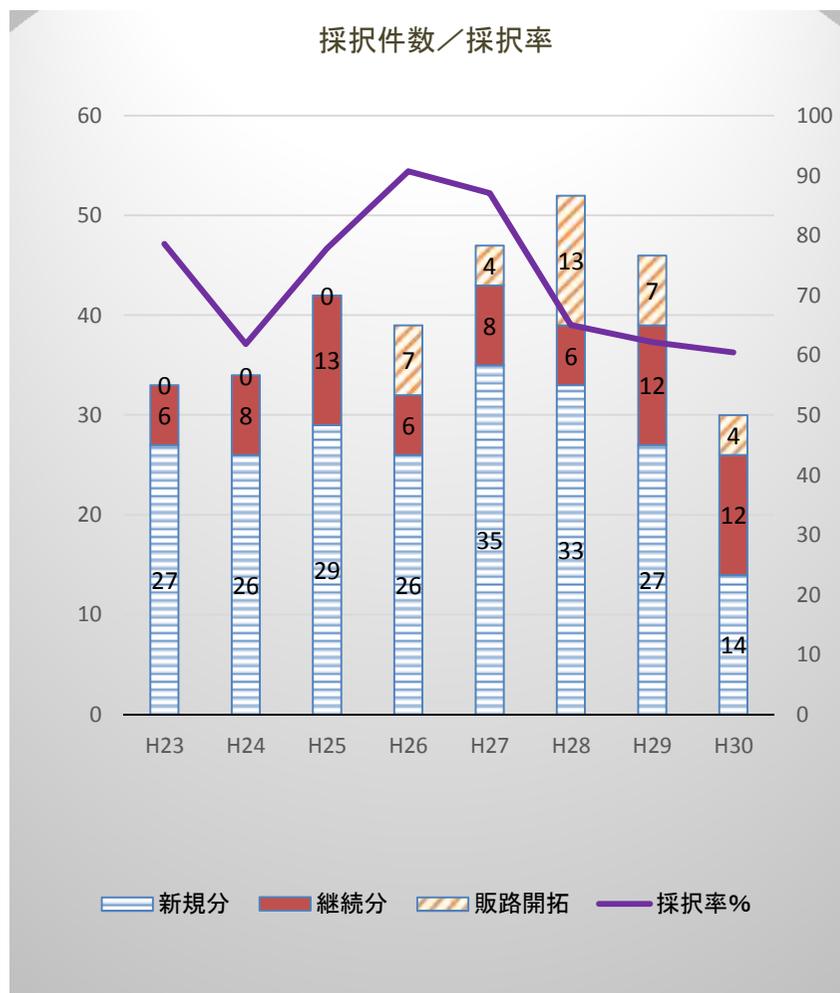
発酵醪を搾る

観光入込客数ベスト20(H28年度 ⇒ H29年度)

順位	観光地名	観光入込客数(千人)		変化率(%)
		H28年度	H29年度	
1	ラ コリーナ近江八幡	2,131	2,834	33.0
2	黒壁ガラス館	1,973	1,952	▲ 1.1
3	多賀大社	1,669	1,701	2.0
4	道の駅 藤樹の里あどがわ	863	839	▲ 2.8
5	彦根城	785	836	6.5
6	滋賀県希望が丘文化公園	796	787	▲ 1.2
7	道の駅 竜王かがみの里	742	719	▲ 3.0
8	道の駅 妹子の郷	795	694	▲ 12.7
9	日牟禮八幡宮	737	685	▲ 7.1
10	びわ湖バレイ	372	607	63.1
11	比叡山ドライブウェイ	593	597	0.6
12	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	501	564	12.6
13	近江神宮	565	564	▲ 0.2
14	矢橋帰帆島公園	593	547	▲ 7.7
15	道の駅 アグリパーク竜王	566	543	▲ 4.1
16	比叡山延暦寺	485	529	9.0
17	道の駅 あいとうマーガレットステーション	619	513	▲ 17.1
18	豊公園	550	465	▲ 15.5
19	マキノ高原・さらさ	441	446	1.2
20	道の駅 塩津海道あぢかまの里	496	444	▲ 10.3

しが新事業応援ファンドによる支援

【目的】地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援。



採択事例			
分野	企業名	所在地	「地域資源」と開発事業
地場産業	(株)林与	愛荘町	地域資源「湖東麻織物(近江上布)」を活用した広幅緋織物の開発事業 
	(株)古川与助商店	大津市	地域資源「近江雁皮紙」を活用した和紙系使用新商品の開発事業
農林水産	(有)永源寺マルベリー	東近江市	地域資源「永源寺の桑」を活用した桑茶新商品の開発事業
	Blink Leather Works	大津市	地域資源「近江牛」を活用した皮革製品販路開拓事業
鉱工業	(株)Acty Power	栗東市	地域資源「医療健康機器」を活用した大腿骨転子部骨折用インプラントの試作開発事業
	宮部鉄工(株)	彦根市	地域資源「彦根バルブ」を活用したピワライト使用新規バルブの開発事業

5つの切り口からのイノベーションの取組(5)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「商い・おもてなし」	<p>・112商店街のうち、彦根夢京橋商店街振興組合(彦根市)、菱屋町商店街振興組合・丸屋町商店街振興組合・長等商店街振興組合(大津市)などでにぎわいを取り戻す取組が進展。</p>	<p>・市町や支援機関と連携し、空き店舗情報や創業支援情報の充実を図るとともに、魅力ある個店や商店街の振興を推進していく必要がある。</p>
	主な企業等の取組事例	備考
	<p>①黒壁スクエア(長浜市)で30周年記念事業として、新たな商品開発が始動。 ②花しょうぶ通り商店街(彦根市)のある彦根市河原町芹町地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定(平成28年7月)。 ③HOTEL講(大津市)、コナースソーイングファクトリー(東近江市)、アズーロ(彦根市)等、魅力ある個店の開業の動きが進展。 ④東近江市商工会・八日市商工会議所の「女性創業塾」が、内閣府の「女性のチャレンジ支援賞」を受賞(平成27年度)。 ⑤公益財団法人滋賀県産業支援プラザの「ビジネスカフェあきんどひろばの運営」が、経済産業省・中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞(平成29年度)。</p>	<p>①しが新事業応援ファンドを活用。 ③アズーロ(彦根市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2018」に選定。</p>

LOCOの取組



滋賀県長浜市

子育て応援カフェ

LOCO

ママ目線で作られた子連れ家族やママが気軽に集えるカフェ。ランチの他にもイベントや相談会、物販などを実施。カフェという形態を超え幅広いつながりを生むコミュニティビジネスをマザーズジョブステーション等をとおして県も支援。

ランチ

地元のお米を使用し、授乳中のママにも優しい食事を提供

お誕生日プラン

お子様の大切なお誕生日の思い出づくりのお手伝い

LOCO WOMAN BASE

次のステップに進む、ママの初めの一歩を応援

ハンドメイド商品販売

ベビー・キッズ用品からアクセサリー雑貨を販売

ろこぐみさん

親子の出会い、情報交換の場所、保育園ごっこなどを楽しめる

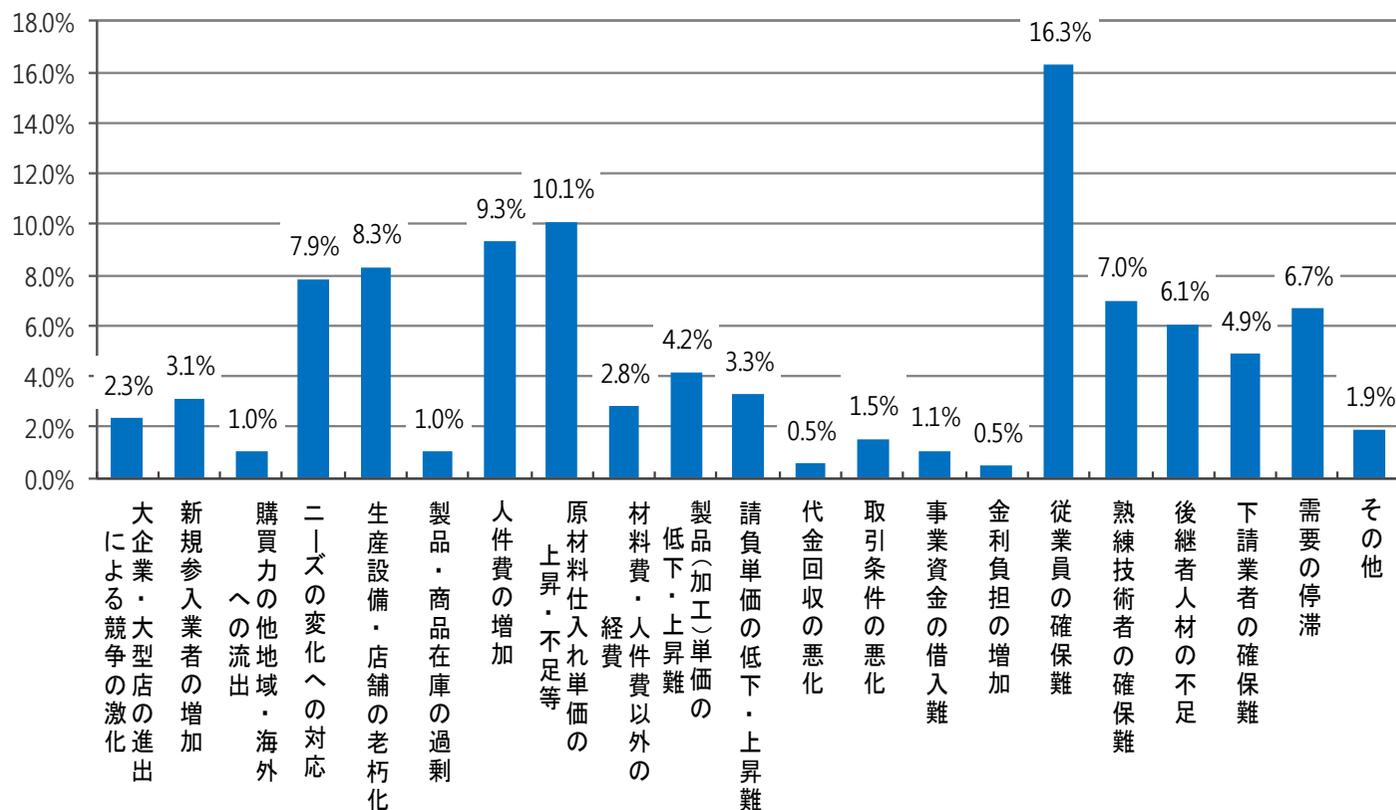
PR広場

個人、団体、企業等のPR活動

喫緊の課題（人の確保）

経営上の問題点（景況調査結果報告書より）

経営上の問題点（景況調査結果報告書） （平成30年度第4四半期）

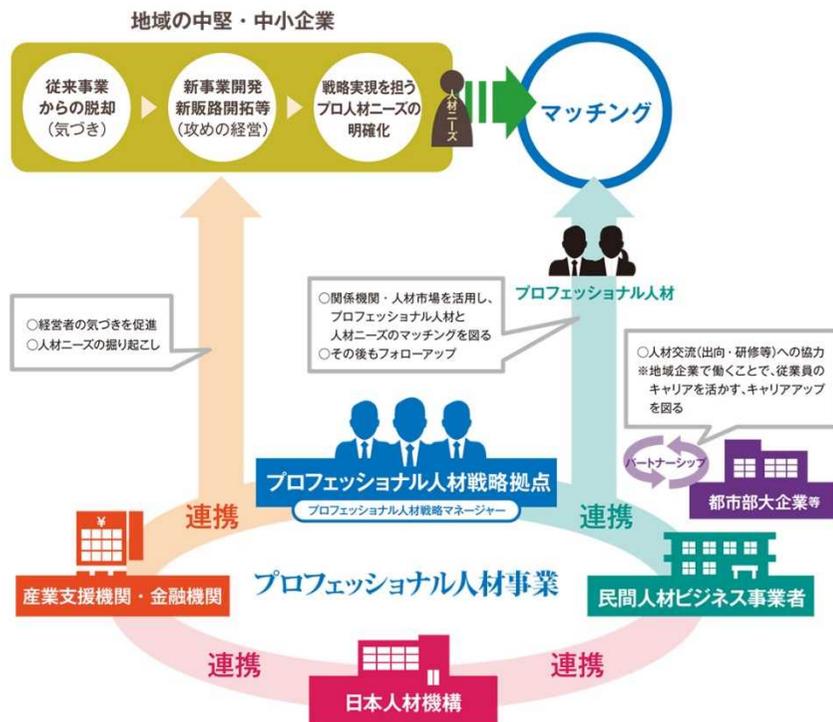


滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点(平成27年12月設置)の取組

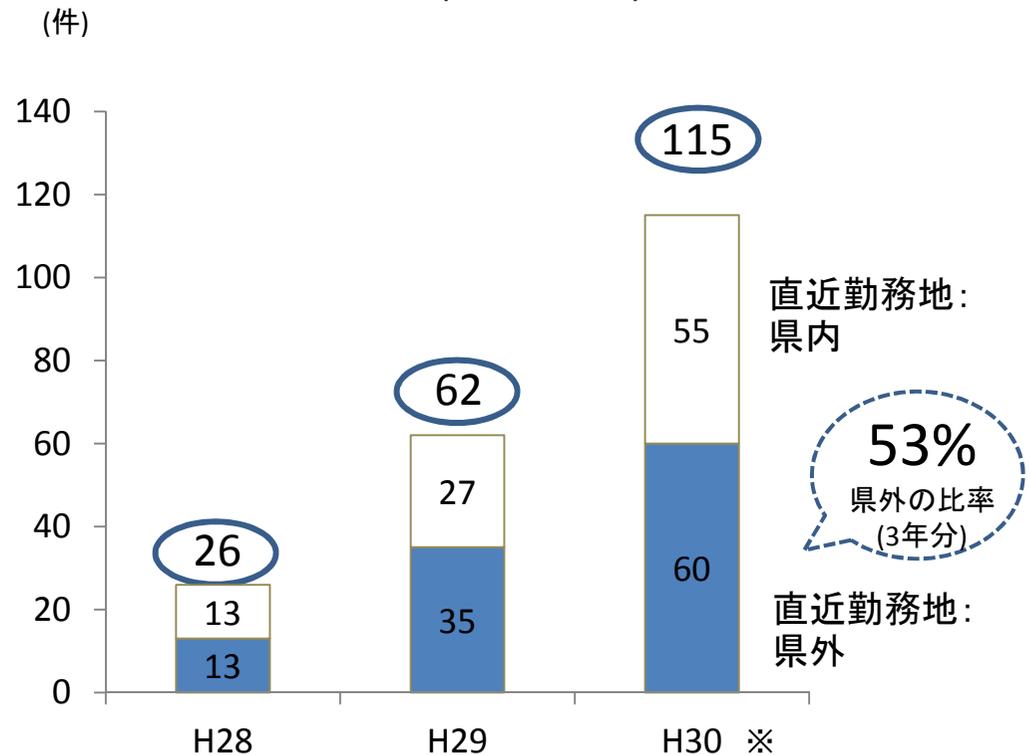
【目的】 地域企業が、潜在的な力を開花させ、成長することにより、地域経済に新たな付加価値を創出し、地方への新たなひとの流れを生み出す。

【相談件数】平成30年度 246件

全体像



滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点 成約件数 (H28～H30)



補足)

プロフェッショナル人材とは、地域企業の経営者の右腕として、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと

※拠点を通じた事業承継の件数:3件

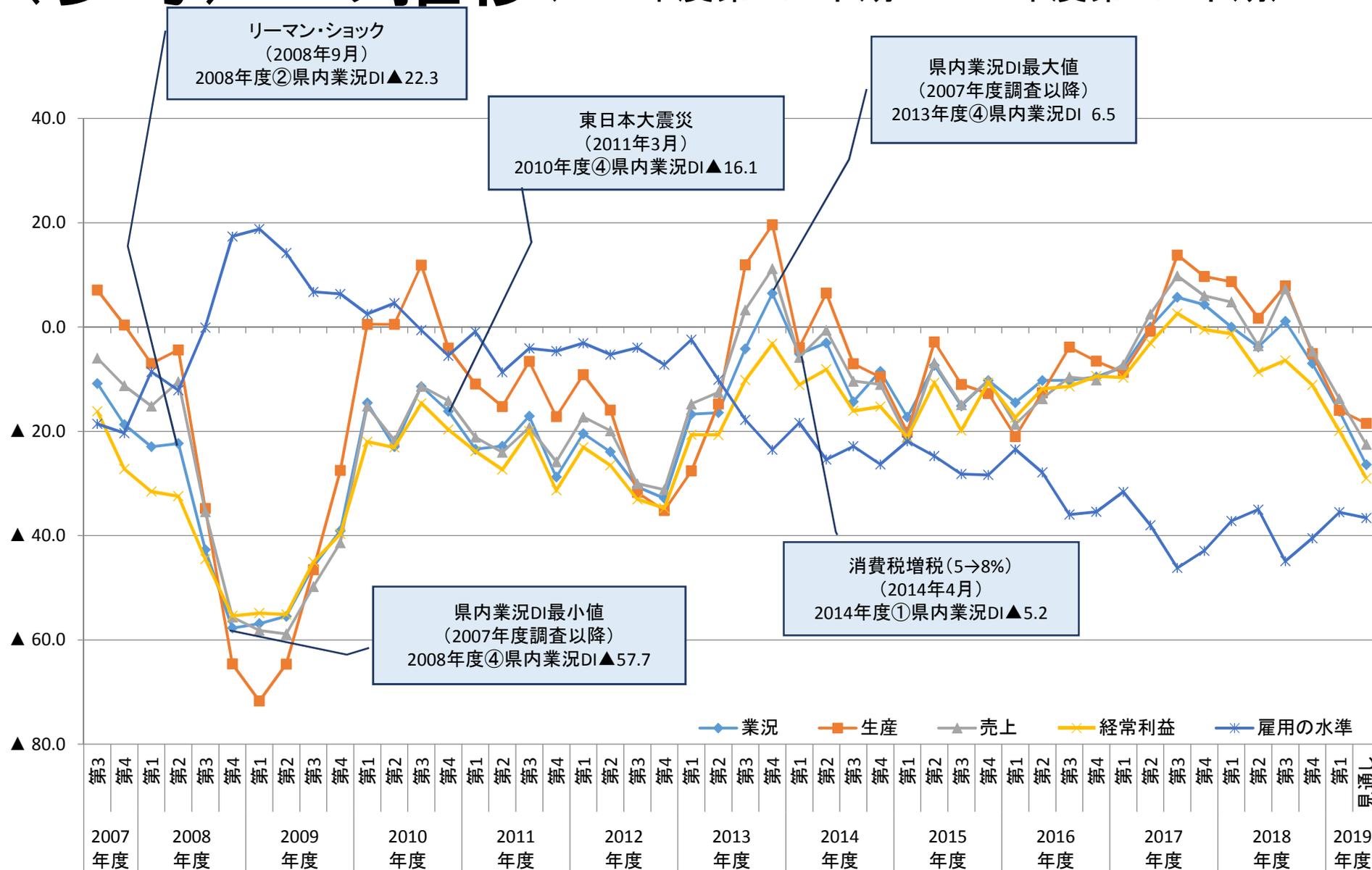
多様な人材の確保

対象者	成果項目(単位:人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
若者	「しがヤングジョブパーク」 利用者のうち就職者数	1,713	1,459	1,253	1,546	1,420
障害者	「障害者働き・暮らし応援センター」 登録者のうち新規就職者数	407	402	401	427	433
中高年	「シニアジョブステーション滋賀」 利用者のうち就職者数		650	668	602	604
女性	「滋賀マザーズジョブステーション」 相談者のうち就職者数	550	757	784	815	1,001

(注)「シニアジョブステーション滋賀」は平成27年4月開設

参考

(参考)DIの推移 (2007年度第3四半期～2019年度第1四半期)



引用)景況調査結果報告書(2019年度第1四半期)

(参考) 回答企業のコメント (景況調査結果報告書より)

【プラスの判断をした企業】

- ・ 車載関係の受注が堅調であり、今後安定見込み。(機械器具製造業)
- ・ 多品種小ロット対応 新規機械を導入して生産性の向上を図り受注拡大に繋げる。(加工紙製造業)
- ・ 生產品目の拡大により、増加傾向にある。(出版・印刷関連業)

【マイナスの判断をした企業】

- ・ 建設業界の低調による受注減。(金属加工製造業)
- ・ 個人客の財布の紐はかたい。節約志向の客先が多い。(食料・飲料製造業)
- ・ 需要が減少しており、今後もしばらく続く見込み。(金属加工製造業)
- ・ 米中貿易摩擦を主因とする電子部品の世界市況悪化により現状は悪化傾向。来期は昨年とほぼ同様。(電気機械器具製造業)
- ・ 中国、アメリカ向け輸出減少の影響を受け、今後も悪化見込み。(繊維工業)
- ・ ハイテンションボルトの不足で工事の遅れが出ている。後期は解消されるので好転する予定。(機械器具製造業)
- ・ アメリカと中国の関税の成り行き次第で今後が読めない状況。(金属機械製造業)
- ・ 今年度に入って停滞、消費税増税後が懸念。(建築資材卸売業)
- ・ 中国景気悪化の影響で生産が減少し荷物の流通が止まっている。(貨物運送業)
- ・ 消費税の駆け込み需要も今のところ影響なし。来年の東京オリンピック後は住宅・建築業界は閑散期になる見込み。(建築資材製造業)
- ・ 採用困難による人件費の高騰。(設備整備サービス業)

【その他】

- ・ 人員不足で、売上が下がりそう。機械の老朽化により、修繕費等増大。(繊維工業)
- ・ 材料費は値上がりしたため売上もその分だけは増加するが、利益はあまり変わらない。人が不足しているため生産が追い付かない。(金属製品製造業)
- ・ 消費税10%UP前に取引先が生産が好調で、残業増・人員増の見込みがあり、売上増となる。(部品製造業)
- ・ 消費税増税までは民間も含めて設備投資は堅調に推移するものと思われる。(建設機械サービス業)
- ・ 人員不足にて受注出来ない。(建設工事業)
- ・ 5月の大型連休による稼働日数減少の影響が大きい。(包装用品製造業)
- ・ 原材料の値上げにより収益は悪化。顧客への価格改定が遅れている。(加工紙製造業)

(参考)モニタリングの全体像

①企業の稼ぐ力		②働く力		③ブランド力		④循環力		⑤創る力		⑥横断的姿 (①～⑤を横断)		
指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	
製造品出荷額等	県・国：工業統計調査	月間現金給与総額	県・国：毎月労働統計調査	地場産業の生産額(信楽陶器の生産額含む。)	県：滋賀県の商工業	開業率・廃業率	国：雇用保険事業月報・年報	特許出願件数	国・県：特許行政年次報告書	県内総生産(実質)・国内総生産(実質)	県・国：県民経済計算・一般財団法人アジア太平洋研究所調査および国民経済計算	
製造業付加価値額	県・国：工業統計調査	一人当たり県民雇用報酬	県・国：県民経済計算	地域産業資源	県：中小企業支援課調べ	(参考) 商店数(小売業・卸売業)	県・国：経済センサス調査(隔年実施)	公設試の利用件数	県：滋賀県の商工業	企業倒産件数	民間：(株)東京商工リサーチ調べ	
鉱工業生産指数	県・国：鉱工業指数	有効求人倍率	県・国：職業安定業務月報	延べ観光入込客数(黒壁ガラス館、ラ・コリーナ近江八幡、多賀大社含む。)	県：観光入込客統計調査	(参考) 年間販売額(小売業・卸売業)	県・国：経済センサス調査(隔年実施)	経営革新計画の承認件数	県・国：県産業支援プラザ調べおよび国調べ	個人道府県民税、法人道府県民税・法人事業税	県：税政課調べ 国：総務省調べ	
サービス産業の売上額	県・国：サービス産業動向調査 拡大調査	管理職者に占める女性の割合	県：労働条件実態調査	宿泊者数	県：観光入込客統計調査	(参考) 商店数(飲食店)	県・国：経済センサス調査(隔年実施)	戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数	県・国：県産業支援プラザ調べおよび国調べ	(参考) 事業者数	県・国：経済センサス調査(隔年実施)	
工場立地件数	県：工場立地動向調査	障害者法定雇用率達成企業の割合	県・国：障害者雇用の集計結果	都道府県の魅力度ランキング	民間：地域ブランド調査	食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している	県民モニター調査	あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある	県民モニター調査	(参考) 従業者数	県・国：経済センサス調査(隔年実施)	
輸出額	県：貿易実態調査	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	県：労働雇用政策課調べ	お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる	県民モニター調査	お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている		お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている		1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなった	県民モニター調査	
		女性活躍推進企業認証制度認証企業数	県：女性活躍推進課調べ	県内の自然・歴史・文化的なスポットを訪れている		遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内で行っている		現在の自分の世帯の暮らし向きは良い				
		外国人雇用事業所数	県・国：外国人雇用状況	県内の自然・歴史・文化的なスポットについて、県外の人にその良さを広めている		お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある		1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう				
		(参考) 65歳以上の有業率	県・国：就業構造基本調査	お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある		お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している		1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう				
		自分の仕事にやりがいや充実感を感じている	県民モニター調査	お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」やスポットが産業振興に活かされている		お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している						
		仕事と生活のバランスが取れている		お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている								
		仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている		お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている								
		仕事をはじめ社会的な生活を通じて、自分の技術や能力が高まっている										
		仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている										
		お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている										
		お住まいの市・町では、年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている										